



中国は景気下支え策を緩めず

2019年7月17日

4-6月期は6.2%成長

中国の2019年4-6月期の実質GDPは前年同期比+6.2%と、今年の政府目標である+6~6.5%の範囲に収まった。しかし、輸入の減少を主因とした純輸出がプラスに寄与したほか、消費についても駆け込みによって押し上げられた側面があり、年後半についてはこれまでの政策効果を見極めつつも、追加の景気下支え策が必要となるだろう。

直近の消費の伸びは一時的

6月の小売売上高は前年同月比+9.8%と5月の同+8.6%から急回復した。しかし、小売売上高全体の1割超を占める自動車（一定規模以上の企業の売上高）が同+17.2%と異常な伸びを示しており、これだけで小売売上高の急回復を説明できる。

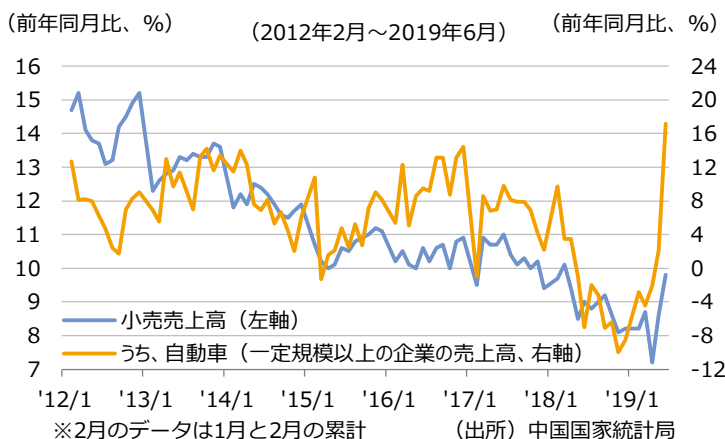
【図表1】そして、この自動車販売の伸びは、7月1日からの排ガス規制の強化を前に販売店が在庫の処分売りに動いた影響が大きいと考えている。なぜなら、自動車の生産台数と出荷台数の伸び率は依然低調だからである。【図表2】7月以降はこの反動減が想定される中、6月に発表された消費促進策でどこまで下支えできるかが注目される。

今後も持続的な景気下支え策に期待

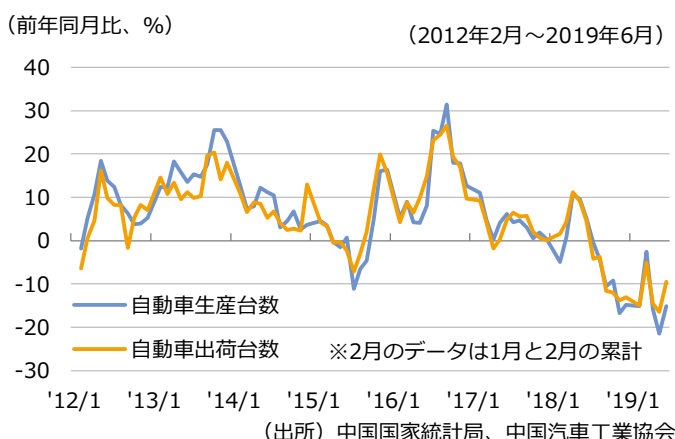
米中貿易戦争は一時休戦となったが、2,500億米ドル相当に対する25%の制裁関税は残存しており、先行き不確実性の高さが引き続き景気の重荷となるだろう。そのため、今年後半以降の成長を確かなものとするために、政府・人民銀行は政策の手を緩めることはできないと思われる。政府は6月に消費促進策の発表に加え、伸び悩みが続くインフラ投資を促進する政策を発表している。

【図表3】これらの政策効果を見極めつつ、追加の景気下支え策の検討を続けるだろう。また、足元でマネーサプライの伸び率の回復が鈍いことなどから、人民銀行は預金準備率の引き下げなど追加の金融緩和に動く可能性が高いと考えている。

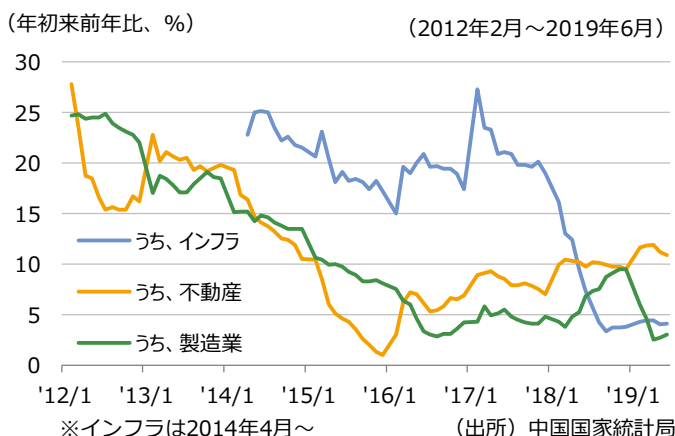
図表1 中国の小売売上高の伸び率



図表2 中国の自動車生産台数と自動車出荷台数の伸び率



図表3 中国の固定資産投資の伸び率



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24%*1 (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 *2をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.4028%*1 (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

*1 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、それぞれ**3.3%**、**2.426%**となります。

*2 消費税率が8%の場合の額です。消費税率が10%の場合は、**33,000円**となります。

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率**を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。